

証券コード 6157
平成29年6月7日

株 主 各 位

東京都品川区南大井四丁目5番9号
日進工具株式会社
代表取締役社長 後 藤 弘 治

第56回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第56回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月22日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月23日（金曜日）午前10時30分
2. 場 所 東京都大田区大森北一丁目6番16号
大森東急REIホテル 5階 フォレストルーム
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第56期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第56期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件
- 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ns-tool.com>）に掲載させていただきます。

当日当社では、軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますのでご了承ください。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申しあげます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、円高による輸出企業の採算悪化やそれに伴う設備投資の抑制、熊本地震によるサプライチェーンの寸断等からもたつく場面もありましたが、堅調な雇用情勢や米欧経済の回復傾向に加え、11月の米大統領選挙後に円安ドル高が進んだこと等から緩やかに回復いたしました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では熊本地震の影響から一時的に生産に支障が出ましたが、新車投入効果もあり普通車の国内販売が底堅く推移したほか、米欧への輸出増から持ち直す動きとなりました。また、電子部品関連では、世界的なIT関連需要の鈍さから全体的には伸び悩む状況がみられたものの、新型スマートフォン向けや自動車のインテリジェント化による車載向けの拡大により改善傾向となりました。このような環境のなか、超硬小径エンドミルの需要は概ね順調に推移いたしました。

当連結会計年度における当社グループの施策といたしましては、製品面では、PCD（多結晶ダイヤモンド）製品のバージョンアップやCBN（立方晶窒化ホウ素）製品の規格拡大により高付加価値製品の充実を図った他、フラットドリル「MFD」やロングテーパーネックボールエンドミル「MRBTNH230」等の新製品を投入いたしました。なお「MFD」は2016年超モノづくり部品大賞において「奨励賞」を受賞いたしました。生産面では、2016年3月に竣工した新工場棟に高付加価値製品向けの生産設備を集約したほか、ロボットの追加導入等により生産の効

率化を推進いたしました。

また、“「つくる」の先をつくる”というブランドステートメントを掲げ、ビジュアル・アイデンティティの強化等、当社グループの認知度向上や製品イメージ定着のための取り組みをスタートしたほか、今年3月には社会的信用の向上や優秀な人材の確保を図るため、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から同取引所市場第二部へ市場変更いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は8,825百万円（前期比5.3%増）、営業利益は2,013百万円（同5.2%増）、経常利益は2,026百万円（同3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,420百万円（同5.8%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が6,377百万円（前期比7.5%増）、「エンドミル（6mm超）」が1,033百万円（同6.4%増）、「エンドミル（その他）」が788百万円（同2.1%減）、「その他」が626百万円（同7.1%減）となりました。

## ②設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は774百万円で、その主なものは次のとおりであります。

|         |                   |        |
|---------|-------------------|--------|
| 仙 台 工 場 | 生 産 設 備 増 設       | 387百万円 |
| 開発センター  | 研 究 開 発 用 設 備 増 設 | 74百万円  |

## ③資金調達の状況

該当事項はありません。

## ④事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## ⑦吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第53期<br>(平成26年３月期) | 第54期<br>(平成27年３月期) | 第55期<br>(平成28年３月期) | 第56期<br>(平成29年３月期)<br>(当連結会計年度) |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)               | 6,418,997          | 7,402,832          | 8,382,141          | 8,825,991                       |
| 経 常 利 益 (千円)             | 1,107,056          | 1,534,428          | 1,954,701          | 2,026,232                       |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (千円) | 694,676            | 973,381            | 1,342,655          | 1,420,758                       |
| １株当たり当期純利益 (円)           | 111.12             | 155.69             | 107.38             | 113.63                          |
| 総 資 産 (千円)               | 9,075,837          | 10,339,263         | 11,371,750         | 12,517,714                      |
| 純 資 産 (千円)               | 7,680,030          | 8,480,487          | 9,569,503          | 10,666,941                      |

- (注) １. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、第55期(平成28年３月期)より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
２. １株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
３. 当社は、平成26年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、第53期(平成26年３月期)及び第54期(平成27年３月期)については、第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益を算定しております。
４. 当社は、平成29年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、第55期(平成28年３月期)及び第56期(平成29年３月期)については、第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益を算定しております。
５. 当社は、第54期より連結計算書類を作成しております。なお、第53期の数値については、金融商品取引法上の連結財務諸表のものを記載しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名             | 資 本 金 | 当社の議<br>決権比率 | 主要な事業内容 |
|-------------------|-------|--------------|---------|
| 株 式 会 社 ジ ー テ ッ ク | 20百万円 | 100.0%       | 切削工具販売  |
| 株式会社日進エンジニアリング    | 20百万円 | 100.0%       | 切削工具製造  |

(注) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

#### (4) 対処すべき課題

我が国のモノづくりが引き続き世界をリードしていくためには、これまで培ってきた精密・微細加工分野を更に進化させ、様々な分野に応用していくことが重要であり、この我が国のモノづくりを工具の面から支えて行くことが、当社の使命であると認識しております。その使命を果たすため、お客様が安心して新たな加工にチャレンジできる、高いレベルで安定した製品を、適切な価格で安定的に供給させていただくことが最も大切であると認識しております。加工技術や測定技術の向上を図るとともに、自動化を推進してコストの低減を進め、製品開発のスピードアップや営業員のレベルアップ等を実現するため、各部門で下記の施策を行ってまいります。

##### ①開発部門

技術講習会やセミナーを通じてユーザーからの声をダイレクトに吸い上げ、市場のニーズに即した新製品開発や製品改良を推進するとともに、大学等の研究機関や工作機械、周辺機器といった切削加工に関連するメーカーとの共同研究を積極的に進め、従来の工具開発に止まらない新しい加工提案を行ってまいります。

##### ②生産部門

自社開発機による自動化ラインの増強、自動化範囲の拡大等により無人化・省力化を推進し、高品質かつコスト競争力のある製品を安定的に供給できる体制を一段と強化するとともに、多品種・小ロット生産や短納期への対応にも取り組み、様々なユーザーニーズにお応えできる体制としてまいります。

##### ③販売部門

営業部門の人員増強を図り、営業技術部門や営業企画部門を強化いたします。また、営業マンの技術力・提案力といった営業品質の向上に力を入れてまいります。

##### ④事業領域の拡大

当社グループは、超硬小径エンドミルという比較的小規模なマーケットに経営資源を集中することにより、実績を上げてまいりました。この経営方針は今後も継続してまいります。エンドミルに次ぐニッチ・マーケットを開拓する必要があると考えております。具体的にはまだこれからですが、当社グループが得意とする精密・微細加工の周辺領域において、共同研究等を積極的に行うことにより構築を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

| 事業区分    | 事業内容                                                                                                                         |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| エンドミル関連 | 当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。 |
| その他の    | 工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。                                                                                       |

(注) 「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成29年3月31日現在）

① 当社

|        |                                                                              |
|--------|------------------------------------------------------------------------------|
| 本社     | 東京都品川区                                                                       |
| 仙台工場   | 宮城県黒川郡                                                                       |
| 開発センター | 宮城県黒川郡                                                                       |
| 加工センター | 宮城県黒川郡                                                                       |
| 営業所    | 仙台：宮城県仙台市<br>東京：東京都品川区<br>長野：長野県上田市<br>名古屋：愛知県名古屋市<br>大阪：大阪府大阪市<br>福岡：福岡県福岡市 |

② 子会社

|                |                          |
|----------------|--------------------------|
| 株式会社ジーテック      | 本社：東京都品川区                |
| 株式会社日進エンジニアリング | 本社：宮城県黒川郡<br>新潟工場：新潟県魚沼市 |

(7) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）

①企業集団の使用人の状況

| 部 門 の 名 称 | 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 |
|-----------|---------|-----------|
| 営 業 部 門   | 77名     | 2名増       |
| 製 造 部 門   | 179名    | 37名増      |
| 開 発 部 門   | 30名     | 3名増       |
| 管 理 部 門   | 36名     | —         |
| 合 計       | 322名    | 42名増      |

- (注) 1. 使用人数は、就業員数を記載しております。  
2. 報告セグメントが1つであるため、部門別の使用人数を記載しております。  
3. 使用人数が前事業年度と比べて42名増加しておりますが、その主な理由は、平成28年4月1日付で連結子会社である株式会社日進エンジニアリングが非連結子会社であった株式会社新潟日進を吸収合併したことによるものであります。

②当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|---------|--------|
| 200名    | 10名増      | 34.8歳   | 11.3年  |

(注) 使用人数には、子会社への出向者（40名）は除いております。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社株式は、株式会社東京証券取引所の承認を受け、平成29年3月7日（火）付で、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）から同取引所市場第二部へ市場変更いたしました。

## 2. 会社の現況

株式の状況（平成29年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 19,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 12,504,000株
- (3) 株主数 2,721名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                                    | 持 株 数   | 持株比率   |
|------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------|
| 株 式 会 社 エ ム ワ イ コ ー ポ レ ー シ ョ ン                                                          | 1,649千株 | 13.19% |
| 株 式 会 社 ソ ル プ テ イ                                                                        | 1,609千株 | 12.87% |
| 株 式 会 社 テ ィ ・ ア イ ロ ー ド                                                                  | 1,231千株 | 9.85%  |
| ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク<br>ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー 5 0 5 2 2 4<br>(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 1,167千株 | 9.34%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                                                | 694千株   | 5.55%  |
| 後 藤 弘 治                                                                                  | 374千株   | 3.00%  |
| 後 藤 隆 司                                                                                  | 374千株   | 3.00%  |
| 後 藤 勇                                                                                    | 374千株   | 3.00%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                                                  | 314千株   | 2.52%  |
| 日 進 工 具 従 業 員 持 株 会                                                                      | 249千株   | 2.00%  |

（注）持株比率は自己株式（234株）を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

平成29年1月1日付にて実施した株式分割（1株を2株に分割）に伴い、発行可能株式総数は9,600,000株、発行済株式の総数は6,252,000株それぞれ増加しております。



### 3. 会社役員の状況

#### (1) 取締役の状況（平成29年3月31日現在）

| 会社における地位          | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                           |
|-------------------|---------|---------------------------------------------------|
| 代表取締役社長           | 後 藤 弘 治 | 営業担当<br>日進工具香港有限公司董事長                             |
| 代表取締役副社長          | 後 藤 隆 司 | 生産・開発担当<br>株式会社日進エンジニアリング代表取締役                    |
| 取締役会長             | 後 藤 勇   |                                                   |
| 常務取締役             | 足 立 有 子 | 総務・管理担当<br>情報統括責任者<br>株式会社牧野工業代表取締役社長             |
| 取締役               | 福 本 昌 彦 | 株式会社ジーテック代表取締役社長                                  |
| 取締役<br>(監査等委員・常勤) | 福 田 和 夫 |                                                   |
| 社外取締役<br>(監査等委員)  | 榎 本 良 輝 |                                                   |
| 社外取締役<br>(監査等委員)  | 藤 崎 直 子 |                                                   |
| 社外取締役<br>(監査等委員)  | 平 賀 敏 秋 | 北村・平賀法律事務所 パートナー<br>ポラリス・キャピタル・グループ<br>株式会社 社外取締役 |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）福田和夫氏は、当社の取締役管理部長として、平成15年6月から平成21年6月まで財務及び経理部門を担当しておりましたため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
2. 取締役（監査等委員）藤崎直子氏は、平成11年12月から平成24年12月まで、上場会社の経理部門等を担当しておりましたため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員を置いております。
4. 当社は、社外取締役（監査等委員）榎本良輝氏、藤崎直子氏及び平賀敏秋氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 平成28年6月24日をもって、取締役（監査等委員）辻正重氏は辞任により退任いたしました。

6. 当社は、執行役員制度を導入しております。平成29年3月31日現在における執行役員は下記の6名です。

| 氏 名       | 役 職                 |
|-----------|---------------------|
| 後 藤 勇 二   | 執 行 役 員 海 外 営 業 部 長 |
| 田 島 寛     | 執 行 役 員 管 理 部 長     |
| 小 泉 尚 史   | 執 行 役 員 営 業 部 長     |
| 岡 田 浩 一   | 執 行 役 員 開 発 部 長     |
| 下 玉 利 公 祐 | 執 行 役 員 生 産 部 長     |
| 小 林 雅 人   | 執 行 役 員 総 務 部 長     |

## (2) 取締役に対する報酬等の総額 (当事業年度に係る報酬等の総額)

| 区 分                                     | 支 給 人 員     | 報 酬 等 の 額         |
|-----------------------------------------|-------------|-------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）                           | 6名          | 325百万円            |
| 取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ）<br>（ うち 社 外 取 締 役 ） | 5名<br>(4名)  | 31百万円<br>(15百万円)  |
| 合 計<br>（ うち 社 外 取 締 役 ）                 | 11名<br>(4名) | 357百万円<br>(15百万円) |

- (注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役を含めております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成28年6月24日開催の第55回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額500百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 報酬等の額には、以下のものも含まれております。
- ・当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した128百万円  
 取締役（監査等委員を除く）5名 114百万円  
 取締役（監査等委員）4名 14百万円  
 （うち社外取締役）3名 7百万円
  - ・役員退職慰労引当金の当事業年度引当額  
 取締役（監査等委員を除く）5名 32百万円  
 取締役（監査等委員）1名 0百万円
5. 上記には、平成28年6月24日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査等委員である取締役1名を含めて記載しております。
6. 平成28年6月24日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。
- 取締役（監査等委員を除く）1名 21百万円

### (3) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役平賀敏秋氏は、北村・平賀法律事務所パートナー及びポラリス・キャピタル・グループ株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先の間には特別な関係はありません。

②主要取引先など特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。

③当事業年度における主な活動状況

|                     | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役（監査等委員）<br>榎本 良輝 | 当事業年度に開催された取締役会14回全て、監査等委員会14回全てに出席いたしました。大学での長年に亘る研究で培われた豊富な経験と高い見識に基づいて、必要な発言を適宜行っております。                                                                                                                        |
| 取締役（監査等委員）<br>藤崎 直子 | 平成28年6月24日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回全て、監査等委員会10回全てに出席いたしました。上場会社の元取締役としての幅広い見識と豊富な経験を有しているほか、平成11年12月から平成24年12月まで、上場会社の経理部門等を担当しておりましたため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の業務執行に関する意思決定等について、妥当性及び適正性の見地から、必要な発言を適宜行っております。 |
| 取締役（監査等委員）<br>平賀 敏秋 | 平成28年6月24日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回のうち9回、監査等委員会10回のうち9回に出席いたしました。弁護士としての高度な専門的知識及び経験、また、他社の社外役員としての経験・知見等に基づき、当社の業務執行に関する意思決定等について、妥当性及び適正性の見地から、必要な発言を適宜行っております。                                                   |

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 名称 監査法人A & Aパートナーズ

##### (2) 報酬等の額

|                     | 報酬等の額 |
|---------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 21百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

##### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当し、解任が相当であると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社グループが取締役会において決議した業務の適正を確保するための体制整備の基本方針は、以下のとおりであります。

#### ① 当社及び子会社の取締役（監査等委員を除く。以下同じ。）及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・日進工具グループにおける企業倫理の確立、法令、定款及び社内規程遵守の確保並びに日進工具グループの経営の強化に資することを目的として制定した、「企業行動憲章」を周知徹底し、取締役及び従業員はこれを遵守するものとする。
- ・コンプライアンス担当役員を設置し、「コンプライアンス規程」を取締役及び従業員に周知徹底させるとともに、違反が発生した場合にはその検討・審議を行い、速やかに代表取締役社長に報告する。
- ・当社及び子会社の取締役及び従業員は、重大な法令違反その他法令及び社内規程の遵守に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに常勤監査等委員に通報する。常勤監査等委員は速やかに事実関係を調査し、調査結果を代表取締役社長及びコンプライアンス担当役員に報告する。
- ・コンプライアンス違反の未然防止と早期解決を図ることを目的として、常勤監査等委員及び第三者機関を窓口（連絡先）とした日進工具グループの内部通報制度「NSホットライン」を設置・運用する。

#### ② 取締役及び従業員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役及び従業員の職務の執行に係る各種の文書、帳票類等の保存及び管理については、「事業活動に関する文書の管理規程」を制定し、適切に作成、保存、管理する。
- ・株主総会議事録、取締役会議事録の作成及び保存については、法令に従い適正に作成し、適切に保存、管理する。
- ・「情報セキュリティポリシー」を制定し、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施する情報セキュリティマネジメントシステムを確立する。
- ・企業秘密については、「営業秘密に関する管理規程」に基づき適切に管理する。

③当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理の基本的事項は、「リスク管理規程」を制定し、適切に管理する。
- ・事業運営（事業戦略、環境、品質、情報セキュリティ、輸出入管理、公正取引、与信管理、人権、会計処理等）に係るリスクについては、リスクが具現した場合の対応を含め、項目ごとに管理部門及び担当役員を定め、規程・細則・ガイドラインを作成し、教育・啓蒙活動及び定期的な監査を通じて、効果的なリスク管理を実施する。
- ・経営判断（新規事業進出、子会社設立、M&A等の経営戦略に関する意思決定等）に係るリスクについては、必要に応じて弁護士、公認会計士など外部の専門家の助言を受け、関係部門において十分な分析及び対策を検討する。
- ・リスク管理の観点から特に重要な案件については、取締役会に付議する。

④当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款及び「取締役会規程」に従い、重要事項について審議・決定を行う。
- ・取締役会は、当社グループの年間予算を決定し、達成すべき目標を明確にする。また定期的にその執行状況を監督するとともに、必要な対策や見直しを行う。
- ・当社及び子会社の取締役は、取締役会で定めた年間予算に基づき効率的な職務執行を行い、予算の進捗状況については、取締役会での予算実績報告により確認する。
- ・当社及び子会社の取締役は、取締役会で定められた業務分担事項につき、機動的かつ効率的な職務執行を行う。
- ・当社及び子会社の取締役及び従業員の職務権限の行使は、「職務権限規程」に基づき適正かつ効率的に行う。
- ・当社及び子会社の取締役は、職務執行の効率化を図るため、各種の業務用システムの構築、運用及び改善を行う。

⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社に対して、取締役及び必要に応じて監査役を派遣し、主管部門による日常的な管理を行うとともに、子会社の遵法体制その他その業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行う。
- ・子会社の事業運営に関する事項については、「関係会社管理規程」に基づき、主管部門に報告、協議させるとともに、その重要度に応じて、取締役会への付議を行う。

- ・監査等委員会及び内部監査室は、往査を含め、当社及び子会社の監査を行うとともに、業務の適正性確保のため、必要に応じて相互に意見交換等を行い、連携を図る。
- ⑥監査等委員会の職務を補助すべき従業員及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項並びに当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査等委員会の業務を補助する専任部門・従業員は設置・配置はしないが、監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）及び監査等委員会の求めにより、監査等委員会の業務を補助する従業員を任命することができる。
  - ・任命された監査業務補助者の人事考課、任命解除、懲戒等については、監査等委員及び監査等委員会と協議する。
- ⑦当社及び子会社の取締役及び従業員が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ・当社及び子会社の取締役及び従業員は、監査等委員及び監査等委員会の求めに応じて、随時その職務の執行状況及び会社にな重大な影響を及ぼす事項について、その内容を報告する。
  - ・内部監査室長は、内部監査の結果を定期的に監査等委員会に報告する。
  - ・常勤監査等委員は、監査等委員会に対して、内部通報制度「NSホットライン」の運用状況につき定期的に報告し、取締役及び従業員に「企業行動憲章」に違反する事実があると認めた場合その他緊急の報告が必要な場合には、直ちに報告する。
  - ・重要な決裁書類は、監査等委員の閲覧に供する。
  - ・当社グループは、監査等委員への報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを受けることを禁止する。
- ⑧その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員及び監査等委員会は、代表取締役と定期的な会合を持ち、相互の意思疎通を図る。
  - ・監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人と定期的な会合を持ち、緊密な関係を保つとともに情報収集及び意見交換を行う。
  - ・監査等委員は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。
  - ・監査等委員は、随時会計システム等の社内情報システムの情報を閲覧することができる。
  - ・監査等委員は、原則毎月1回監査等委員会を開催し、監査実施状況等について情報の交換・協議を行うとともに、内部監査室と定期的な意見交換を行う。

- ・監査等委員の職務の執行について生ずる費用等については、内容を確認のうえ速やかに処理するものとする。

⑨反社会的勢力排除に向けた体制

- ・当社グループは、反社会的勢力排除に向け、全役職員の行動基準を明示した「企業行動憲章」において「反社会的勢力に対して毅然とした態度をとり、経済的利益を供与しない」旨を掲げ、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを基本方針とする。
- ・当社は、「反社会的勢力に対する対応態勢基本規程」を定め、全役職員及び関連会社への周知徹底を行うとともに、不当要求防止責任者を設置し体制の整備を図る。

⑩財務報告の適正性を確保するための体制

- ・当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、各種業務に関わる規程・マニュアルを整備し、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理し、予防及び牽制機能を整備・運用・評価し、不備があれば是正していく体制を整備する。
- ・体制整備に際しては、内部統制委員会を中心とした全社横断的な各部門の協力体制により行うものとする。
- ・取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に対して責任を有する。
- ・監査等委員会は、取締役会が財務報告に係る内部統制を適切に整備・運用しているか監視し検証する。
- ・財務報告は、マニュアルに基づき作成され経理課長及び管理部長が確認を実施後、監査等委員会が記載内容に関し重要な指摘事項のないことを確認し、取締役会に付議され承認される。
- ・当社は、財務報告の有効性を確保するためにＩＴを活用するとともに、業務プロセスに組み込まれたＩＴが、あらかじめ定めた方針や手続きに従って適切に機能しているかどうかを監視、評価する。



(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループは業務の適正を確保するための体制整備の基本方針に基づき、以下のとおり運用しております。

①コンプライアンスに関する取組み

コンプライアンス担当役員を設置し、コンプライアンス規程の周知徹底を図っているほか、コンプライアンスに関する基本的事項の確認や事例研究等の研修を毎年実施しております。

また、当社グループでは常勤監査等委員及び第三者機関を窓口とした内部通報制度「NSホットライン」を設置・運用しているとともに、コンプライアンス相談窓口規程に通報者が不利益を受けない旨を規定し、実効性の確保に努めております。

②リスク管理体制の状況

当社の危機管理に関する基本的事項について定め、経営に重大な影響を及ぼすことを未然に防止するとともに、発生した場合の被害を最小限にとどめる事を目的として、リスク管理規程、危機管理規程及び危機管理マニュアルを定め、重要リスクの特定及び危機管理に必要な体制を整備しております。また、災害を想定した訓練も定期的実施しております。

③業務執行の適正性及び効率性の向上

経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、取締役会の活性化により意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行者の権限と責任を明確化することにより、業務執行の効率化を進めることを目的として執行役員制度を導入しております。また、取締役会の議案について内容の検討期間を確保することを目的として、可能な限り事前提供を実施する等、業務執行の適正性及び効率性の向上に努めております。

④当社グループにおける業務の適正の確保

グループ各社への取締役及び監査役の派遣や監査等委員による監査の実施、内部監査部門による内部監査の実施等により、グループ各社の業務の適正の確保に努めております。

⑤監査等委員の監査が実効的に行われることの確保等

監査等委員のうち、社内取締役1名が常勤となり、決裁された稟議書、帳票及び契約書等を閲覧のうえ各部門長へのヒアリングを実施するとともに、内部監査部門と会計監査人との連携を強化することにより、監査の実効性確保に努めております。

⑥財務報告に係る内部統制

常務取締役を委員長とする内部統制委員会（当事業年度は2回開催）が、各統制プロセスの整備状況及び運用状況の評価を実施するとともに、適時に監査法人との調整を行い、改善すべき点については改善を図っております。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額        | 科 目             | 金 額        |
|-------------|------------|-----------------|------------|
| (資 産 の 部)   |            | (負 債 の 部)       |            |
| 流 動 資 産     | 7,971,460  | 流 動 負 債         | 1,354,775  |
| 現金及び預金      | 4,659,414  | 買 掛 金           | 230,168    |
| 受取手形及び売掛金   | 1,422,167  | 未 払 法 人 税 等     | 305,304    |
| 商 品 及 び 製 品 | 1,018,631  | 賞 与 引 当 金       | 237,557    |
| 仕 掛 品       | 209,576    | 役 員 賞 与 引 当 金   | 145,000    |
| 原材料及び貯蔵品    | 364,593    | そ の 他           | 436,745    |
| 繰延税金資産      | 218,897    | 固 定 負 債         | 495,998    |
| そ の 他       | 78,178     | 役員退職慰労引当金       | 361,558    |
| 固 定 資 産     | 4,546,254  | 退職給付に係る負債       | 134,440    |
| 有 形 固 定 資 産 | 4,047,631  | 負 債 合 計         | 1,850,773  |
| 建物及び構築物     | 1,399,007  | (純資産の部)         |            |
| 機械装置及び運搬具   | 1,788,049  | 株 主 資 本         | 10,652,552 |
| 土 地         | 669,233    | 資 本 金           | 442,900    |
| 建 設 仮 勘 定   | 51,750     | 資 本 剰 余 金       | 405,800    |
| そ の 他       | 139,590    | 利 益 剰 余 金       | 9,804,003  |
| 無 形 固 定 資 産 | 118,102    | 自 己 株 式         | △151       |
| 投資その他の資産    | 380,519    | その他の包括利益累計額     | 14,388     |
| 投資有価証券      | 26,565     | その他有価証券評価差額金    | 3,595      |
| 繰延税金資産      | 152,480    | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 10,792     |
| そ の 他       | 202,753    | 純 資 産 合 計       | 10,666,941 |
| 貸倒引当金       | △1,278     |                 |            |
| 資 産 合 計     | 12,517,714 | 負 債 純 資 産 合 計   | 12,517,714 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 8,825,991 |
| 売上原価            | 4,002,081 |
| 売上総利益           | 4,823,909 |
| 販売費及び一般管理費      | 2,810,513 |
| 営業利益            | 2,013,395 |
| 営業外収益           |           |
| 受取利息            | 109       |
| 受取配当金           | 643       |
| 受取賃貸料           | 16,200    |
| 作業くず売却益         | 9,040     |
| 保険解約返戻金         | 4,443     |
| その他             | 6,099     |
| 営業外費用           |           |
| 賃貸費用            | 13,751    |
| 為替差損            | 9,941     |
| その他             | 5         |
| 経常利益            | 2,026,232 |
| 特別利益            |           |
| 固定資産売却益         | 3,836     |
| 特別損失            |           |
| 固定資産売却損         | 859       |
| 固定資産除却損         | 6,733     |
| 役員退職慰労金         | 10,000    |
| 税金等調整前当期純利益     | 2,012,476 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 612,862   |
| 法人税等調整額         | △21,144   |
| 当期純利益           | 1,420,758 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | —         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,420,758 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

|                              | 株 主 資 本 |         |           |         |            |
|------------------------------|---------|---------|-----------|---------|------------|
|                              | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 当連結会計年度期首残高                  | 442,900 | 405,800 | 8,708,724 | △151    | 9,557,273  |
| 当連結会計年度変動額                   |         |         |           |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当                  |         |         | △500,150  |         | △500,150   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |         |         | 1,420,758 |         | 1,420,758  |
| 連結子会社と非連結子会社<br>との合併による増加    |         |         | 174,670   |         | 174,670    |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度変動額(純額) |         |         |           |         |            |
| 当連結会計年度変動額合計                 | —       | —       | 1,095,279 | —       | 1,095,279  |
| 当連結会計年度末残高                   | 442,900 | 405,800 | 9,804,003 | △151    | 10,652,552 |

|                              | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                  |                                 | 純資産合計      |
|------------------------------|-----------------------|------------------|---------------------------------|------------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算 定<br>調 整 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |            |
| 当連結会計年度期首残高                  | 1,614                 | 10,615           | 12,230                          | 9,569,503  |
| 当連結会計年度変動額                   |                       |                  |                                 |            |
| 剰 余 金 の 配 当                  |                       |                  |                                 | △500,150   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |                       |                  |                                 | 1,420,758  |
| 連結子会社と非連結子会社<br>との合併による増加    |                       |                  |                                 | 174,670    |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度変動額(純額) | 1,981                 | 176              | 2,158                           | 2,158      |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 1,981                 | 176              | 2,158                           | 1,097,437  |
| 当連結会計年度末残高                   | 3,595                 | 10,792           | 14,388                          | 10,666,941 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

|           |                                                       |
|-----------|-------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数  | 4社                                                    |
| ・連結子会社の名称 | 株式会社ジーテック<br>株式会社牧野工業<br>株式会社日進エンジニアリング<br>日進工具香港有限公司 |

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日進工具香港有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結会計年度と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. その他有価証券

|          |                                                                 |
|----------|-----------------------------------------------------------------|
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。                                           |

##### ロ. たな卸資産

|         |                                               |
|---------|-----------------------------------------------|
| ・製品、原材料 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） |
| ・仕掛品    | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）   |

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 3年～42年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～17年 |
| その他       | 2年～20年 |

### ロ. 無形固定資産

#### ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ・その他の無形固定資産

定額法によっております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

### ロ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

### ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ④ その他の連結計算書類の作成のための重要な事項

### イ. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

### ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 6,719,759千円

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,504,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額等

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|---------------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月24日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 312,594        | 50              | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 |
| 平成28年10月31日<br>取 締 役 会    | 普通株式  | 187,556        | 30              | 平成28年9月30日 | 平成28年12月6日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決 議 予 定                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|---------------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月23日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 312,594        | 25              | 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日 |

(注) 1株当たり配当額25円には、東京証券取引所市場第二部へ市場変更されたことに対する記念配当5円が含まれております。

(3) 当連結会計年度の末日における自己株式数

普通株式 234株

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達につきましては、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引につきましてはヘッジを含めて利用しておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する上場株式については、定期的に時価を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。非上場株式については、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

|             | 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円）    | 差 額 |
|-------------|----------------|-----------|-----|
| ① 現金及び預金    | 4,659,414      | 4,659,414 | －   |
| ② 受取手形及び売掛金 | 1,422,167      | 1,422,167 | －   |
| ③ 投資有価証券    | 17,775         | 17,775    | －   |
| 資産計         | 6,099,357      | 6,099,357 | －   |
| ④ 買掛金       | 230,168        | 230,168   | －   |
| ⑤ 未払法人税等    | 305,304        | 305,304   | －   |
| 負債計         | 535,472        | 535,472   | －   |

（注）1．金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。

負 債

④ 買掛金、⑤ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 8,790千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、宮城県その他の地域において賃貸用の工場（土地を含む）を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,448千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|---------------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高         | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 344,793千円           | △102,968千円 | 241,824千円  | 189,467千円   |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち主な減少額は不動産を賃貸している非連結子会社を連結子会社が吸収合併したことによるもの（93,211千円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件について、賃貸は一時的でありそれを目的に保有していないことから重要性が乏しいため、他の物件と同様に建物については簿価、土地については「固定資産税評価額」に基づき自社で算定した金額であります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 853円10銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 113円63銭

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>6,050,881</b>  | <b>流 動 負 債</b>          | <b>1,110,221</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 3,359,860         | 買 掛 金                   | 274,097           |
| 売 掛 金                  | 985,236           | 未 払 金                   | 112,581           |
| 商 品 及 び 製 品            | 937,693           | 未 払 費 用                 | 149,465           |
| 仕 掛 品                  | 189,653           | 未 払 法 人 税 等             | 179,601           |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 354,314           | 未 払 消 費 税 等             | 66,455            |
| 前 払 費 用                | 67,145            | 預 り 金                   | 8,391             |
| 繰 延 税 金 資 産            | 153,218           | 賞 与 引 当 金               | 187,566           |
| そ の 他                  | 3,758             | 役 員 賞 与 引 当 金           | 128,800           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>4,748,969</b>  | そ の 他                   | 3,261             |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>3,442,826</b>  | <b>固 定 負 債</b>          | <b>426,920</b>    |
| 建 物                    | 1,223,816         | 退 職 給 付 引 当 金           | 94,716            |
| 構 築 物                  | 25,169            | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 332,204           |
| 機 械 及 び 装 置            | 1,512,803         |                         |                   |
| 車 両 運 搬 具              | 22,973            | <b>負 債 合 計</b>          | <b>1,537,142</b>  |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品      | 77,380            | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| 土 地                    | 574,987           | <b>株 主 資 本</b>          | <b>9,259,112</b>  |
| 建 設 仮 勘 定              | 5,695             | 資 本 金                   | 442,900           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>116,303</b>    | 資 本 剰 余 金               | 405,800           |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 115,554           | 資 本 準 備 金               | 405,800           |
| そ の 他                  | 748               | 利 益 剰 余 金               | 8,410,563         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,189,839</b>  | 利 益 準 備 金               | 22,414            |
| 投 資 有 価 証 券            | 26,565            | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 8,388,148         |
| 関 係 会 社 株 式            | 299,982           | 別 途 積 立 金               | 6,600,000         |
| 出 資 金                  | 2,115             | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 1,788,148         |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金      | 542,700           | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△151</b>       |
| 繰 延 税 金 資 産            | 128,296           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 3,595             |
| 差 入 保 証 金              | 2,060             | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 3,595             |
| 敷 金                    | 31,274            | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>9,262,708</b>  |
| 保 険 積 立 金              | 143,218           | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>10,799,850</b> |
| 長 期 前 払 費 用            | 7,626             |                         |                   |
| そ の 他                  | 6,000             |                         |                   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>10,799,850</b> |                         |                   |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |
|-------------------------|-----------|
| 売 上 高                   | 7,492,856 |
| 売 上 原 価                 | 3,777,898 |
| 売 上 総 利 益               | 3,714,957 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 2,260,362 |
| 営 業 利 益                 | 1,454,594 |
| 営 業 外 収 益               |           |
| 受 取 利 息                 | 2,879     |
| 受 取 配 当 金               | 93,642    |
| 受 取 賃 貸 料               | 16,200    |
| 作 業 く ず 売 却 益           | 5,936     |
| そ の 他                   | 10,190    |
| 営 業 外 費 用               |           |
| 賃 貸 費 用                 | 13,751    |
| そ の 他                   | 8         |
| 経 常 利 益                 | 1,569,683 |
| 特 別 利 益                 |           |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 289       |
| 特 別 損 失                 |           |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 793       |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 3,446     |
| 役 員 退 職 慰 労 金           | 10,000    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,555,733 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 421,641   |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △9,252    |
| 当 期 純 利 益               | 1,143,344 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |              |           |           |             |              |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|-----------|-----------|-------------|--------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金 |           |             |              |
|                         |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益剰余金  |             | 利益剰余金<br>合 計 |
|                         |         |           |              |           | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 |              |
| 当 期 首 残 高               | 442,900 | 405,800   | 405,800      | 22,414    | 6,000,000 | 1,744,954   | 7,767,369    |
| 当 期 変 動 額               |         |           |              |           |           |             |              |
| 別 途 積 立 金 の 積 立         |         |           |              |           | 600,000   | △600,000    | —            |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |              |           |           | △500,150    | △500,150     |
| 当 期 純 利 益               |         |           |              |           |           | 1,143,344   | 1,143,344    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |              |           |           |             |              |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —         | —            | —         | 600,000   | 43,193      | 643,193      |
| 当 期 末 残 高               | 442,900 | 405,800   | 405,800      | 22,414    | 6,600,000 | 1,788,148   | 8,410,563    |

|                         | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                      | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|---------|-------------|------------------|----------------------|-----------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | △151    | 8,615,918   | 1,614            | 1,614                | 8,617,532 |
| 当 期 変 動 額               |         |             |                  |                      |           |
| 別 途 積 立 金 の 積 立         |         | —           |                  |                      | —         |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △500,150    |                  |                      | △500,150  |
| 当 期 純 利 益               |         | 1,143,344   |                  |                      | 1,143,344 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |             | 1,981            | 1,981                | 1,981     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | 643,193     | 1,981            | 1,981                | 645,175   |
| 当 期 末 残 高               | △151    | 9,259,112   | 3,595            | 3,595                | 9,262,708 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- |                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|-----|-------|--------|-------|-------|------|-----------|-------|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法      | 移動平均法による原価法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| 子会社株式                    | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| その他有価証券                  | 移動平均法による原価法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| 時価のあるもの                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| 時価のないもの                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| 製品・原材料                   | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| 仕掛品                      | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| (3) 固定資産の減価償却の方法         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| ① 有形固定資産                 | <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> | 建物 | 4～38年 | 構築物 | 7～20年 | 機械及び装置 | 2～10年 | 車両運搬具 | 4～6年 | 工具、器具及び備品 | 2～15年 |
| 建物                       | 4～38年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| 構築物                      | 7～20年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| 機械及び装置                   | 2～10年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| 車両運搬具                    | 4～6年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| 工具、器具及び備品                | 2～15年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| ② 無形固定資産                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| (4) 引当金の計上基準             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| ① 賞与引当金                  | 従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| ② 役員賞与引当金                | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度において予想される支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| ③ 退職給付引当金                | <p>従業員の退職給付に備えるため期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、期末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| ④ 役員退職慰労引当金              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| (5) その他計算書類作成のための基本となる事項 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |
| 消費税等の会計処理                | 税抜方式によっております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |       |     |       |        |       |       |      |           |       |

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 217,983千円 |
|----------|-----------|

|          |           |
|----------|-----------|
| ② 短期金銭債務 | 105,095千円 |
|----------|-----------|

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,839,117千円 |
|--------------------|-------------|

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|     |             |
|-----|-------------|
| 売上高 | 2,163,150千円 |
|-----|-------------|

|      |           |
|------|-----------|
| 営業費用 | 895,080千円 |
|------|-----------|

|            |          |
|------------|----------|
| 営業取引以外の取引高 | 95,807千円 |
|------------|----------|

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

|      |      |
|------|------|
| 普通株式 | 234株 |
|------|------|

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

#### ① 流動資産

|       |           |
|-------|-----------|
| 未払事業税 | 10,112千円  |
| 賞与引当金 | 56,776千円  |
| たな卸資産 | 56,399千円  |
| 未払費用  | 29,930千円  |
| (計)   | 153,218千円 |

#### ② 固定資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 退職給付引当金   | 28,507千円  |
| 役員退職慰労引当金 | 99,794千円  |
| 固定資産評価損否認 | 13,191千円  |
| その他       | 1,539千円   |
| (小計)      | 143,032千円 |

|        |           |
|--------|-----------|
| 評価性引当額 | △13,191千円 |
|--------|-----------|

|     |           |
|-----|-----------|
| (計) | 129,840千円 |
|-----|-----------|

|          |           |
|----------|-----------|
| 繰延税金資産合計 | 283,059千円 |
|----------|-----------|

(繰延税金負債)

固定資産

|              |          |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | △1,544千円 |
|--------------|----------|

|     |          |
|-----|----------|
| (計) | △1,544千円 |
|-----|----------|

|          |          |
|----------|----------|
| 繰延税金負債合計 | △1,544千円 |
|----------|----------|

|          |           |
|----------|-----------|
| 繰延税金資産純額 | 281,515千円 |
|----------|-----------|

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|        |       |
|--------|-------|
| 法定実効税率 | 30.3% |
|--------|-------|

(調整)

|                    |      |
|--------------------|------|
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.1% |
|--------------------|------|

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.8% |
|----------------------|-------|

|             |       |
|-------------|-------|
| 試験研究費等税額控除分 | △5.5% |
|-------------|-------|

|     |      |
|-----|------|
| その他 | 0.4% |
|-----|------|

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.5% |
|-------------------|-------|

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。



## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社

| 種 類 | 会社等の名称             | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業   | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との<br>関係       | 取引の内容                                                                                                      | 取引金額<br>(千円)                                                                                    | 科 目                     | 期末残高<br>(千円)               |
|-----|--------------------|------------------|-----------------|---------------------------|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 子会社 | 株式会社<br>ジーテック      | 20,000           | 切削工具卸           | (所有)<br>100               | 当社より製品販売依頼<br>役員の兼任 | 売上高<br>仕入高<br>受取配当金<br>経営指導料収入<br>家賃収入                                                                     | 1,247,436<br>46,053<br>21,000<br>21,600<br>14,928                                               | 売掛金<br>未払費用<br>買掛金      | 132,326<br>3,890<br>2,648  |
| 子会社 | 株式会社<br>牧野工業       | 30,000           | プラスチック<br>成形品製造 | (所有)<br>100               | 材料仕入<br>役員の兼任       | 仕入高<br>素材仕入<br>包装資材仕入<br>受取利息                                                                              | 1,944<br>62,236<br>25<br>2,269                                                                  | 買掛金<br>関係会社長期貸付金        | 6,994<br>452,700           |
| 子会社 | 株式会社<br>日進エンジニアリング | 20,000           | 切削工具製造          | (所有)<br>100               | 当社より外注加工依頼<br>役員の兼任 | 売上高<br>仕入高<br>包装資材仕入<br>外注加工費支払<br>製造業務委託費等<br>貸付金回収<br>受取利息<br>受取配当金<br>家賃収入<br>機械及び装置売却収入<br>工具、器具及び備品購入 | 190,603<br>23,205<br>13,897<br>799,281<br>8,400<br>28,000<br>537<br>72,000<br>23,436<br>0<br>26 | 売掛金<br>買掛金<br>関係会社長期貸付金 | 21,353<br>91,562<br>90,000 |
| 子会社 | 日進工具<br>香港有限<br>公司 | 6,230            | 切削工具卸           | (所有)<br>100               | 当社より製品販売依頼<br>役員の兼任 | 売上高                                                                                                        | 725,111                                                                                         | 売掛金                     | 64,303                     |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への売上高、仕入高、外注加工費及び賃貸料等については、市場価格を参考に決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 740円79銭

(2) 1株当たり当期純利益 91円44銭

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

日進工具株式会社  
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日進工具株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

日進工具株式会社  
取締役会御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員 公認会計士 木間 久 幸 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 賢 治 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日進工具株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第56期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該  
内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指  
摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人A&Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人A&Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年 5月23日

日 進 工 具 株 式 会 社      監 査 等 委 員 会

常勤監査等委員   福   田   和   夫   ⑥

監 査 等 委 員   榎   本   良   輝   ⑥

監 査 等 委 員   藤   崎   直   子   ⑥

監 査 等 委 員   平   賀   敏   秋   ⑥

(注) 監査等委員榎本良輝、藤崎直子及び平賀敏秋は、会社法第2条第15号及び第331条第6  
項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第56期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき普通配当20円に、記念配当（東京証券取引所市場第二部への市場変更記念）5円を加え、当社普通株式1株につき25円とさせていただきますと存じます。

なお、この場合の配当総額は312,594,150円となります。

これにより、第56期の年間配当金は、先に実施いたしました中間配当金（当社普通株式1株につき30円）とあわせまして、当社普通株式1株につき55円となります。

（注）平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割の影響を考慮した場合の当社普通株式1株当たり実質年間配当金は40円（中間配当15円、期末配当20円、記念配当5円）となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月26日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 500,000,000円

##### (2) 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 500,000,000円

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案については、監査等委員会より、取締役会に期待される役割を果たしうる人選がなされているため賛成との意見を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------|------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1         | <p>ごとう ひろじ<br/>後 藤 弘 治<br/>(昭和37年2月10日生)</p> <div>再任</div> | <p>■略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況<br/>           昭和61年4月 当社入社<br/>           昭和63年10月 取締役総括グループ次長<br/>           平成4年4月 常務取締役<br/>           平成7年1月 専務取締役 営業統括<br/>           平成23年4月 代表取締役副社長 営業統括<br/>           平成25年1月 日進工具香港有限公司 董事長（現任）<br/>           平成25年4月 代表取締役社長<br/>           平成28年10月 代表取締役社長 営業担当（現任）</p> <p>■所有する当社の株式の数<br/>           374,800株</p> <p>■取締役候補者とした理由<br/>           経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社代表取締役社長として強いリーダーシップを発揮しております。新たな施策の展開等にも積極的に取り組み、当社及びグループ全体を牽引しておりますことから、引き続き取締役候補者いたしました。</p> |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2          | <p data-bbox="202 379 387 445">ご とう たか し<br/>後 藤 隆 司<br/>(昭和38年9月14日生)</p> <div data-bbox="249 470 341 512">再任</div> | <p>■略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況<br/> 昭和59年4月 当社入社<br/> 昭和63年10月 取締役生産本部次長<br/> 平成14年1月 常務取締役 生産・開発統括<br/> 平成21年4月 株式会社日進エンジニアリング代表取締役社長<br/> 平成22年4月 株式会社ジーテック代表取締役社長<br/> 平成23年4月 専務取締役 生産・開発統括<br/> 平成25年4月 代表取締役副社長<br/> 平成28年4月 株式会社日進エンジニアリング代表取締役 (現任)<br/> 平成28年10月 代表取締役副社長 生産・開発担当 (現任)</p> <p>■所有する当社の株式の数<br/> 374,800株</p> <p>■取締役候補者とした理由<br/> 当社及びグループの生産・開発部門を牽引し、研究機関等との連携や新たな技術の開発に力を発揮しております。また、生産設備の自社開発や自動化を推進しておりますことから、引き続き取締役候補者といえました。</p> |
| 3          | <p data-bbox="202 848 387 914">ご とう いさむ<br/>後 藤 勇<br/>(昭和22年9月18日生)</p> <div data-bbox="249 939 341 981">再任</div>    | <p>■略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況<br/> 昭和40年4月 当社入社<br/> 昭和47年9月 取締役製造部長<br/> 昭和55年9月 専務取締役<br/> 平成2年4月 取締役副社長<br/> 平成3年8月 代表取締役社長<br/> 平成25年4月 取締役会長 (現任)</p> <p>■所有する当社の株式の数<br/> 374,800株</p> <p>■取締役候補者とした理由<br/> 長年にわたり当社社長を務め、事業を拡大させてきた実績と取引先や業界内での幅広い交流関係を有しておりますことから、引き続き取締役候補者といえました。</p>                                                                                                                                                                  |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4         | <p style="text-align: center;">あ だち ゆう こ<br/>足 立 有 子<br/>(昭和28年6月29日生)</p> <div style="border: 1px solid black; width: 80px; margin: 0 auto; padding: 5px;">再任</div>    | <p>■略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況<br/> 昭和53年4月 A I U保険会社入社<br/> 昭和60年4月 当社入社<br/> 平成13年9月 取締役総務部長<br/> 平成14年2月 取締役総務部長<br/> 株式会社ジーテック代表取締役社長<br/> 平成15年6月 当社取締役<br/> 株式会社ジーテック代表取締役社長<br/> 平成17年4月 当社常務取締役（情報統括責任者）<br/> 平成27年11月 株式会社牧野工業代表取締役社長<br/> 平成28年10月 当社常務取締役 総務・管理担当（情報統括責任者）（現任）<br/> 平成29年4月 株式会社牧野工業代表取締役会長（現任）</p> <p>■所有する当社の株式の数<br/> 80,000株</p> <p>■取締役候補者とした理由<br/> 子会社社長や当社総務・管理担当として、当社及びグループにおける管理面での整備に力を発揮するとともに、コンプライアンスの推進を牽引しておりますことから、引き続き取締役候補者といたしました。</p> |
| 5         | <p style="text-align: center;">ふく もと まさ ひこ<br/>福 本 昌 彦<br/>(昭和30年10月30日生)</p> <div style="border: 1px solid black; width: 80px; margin: 0 auto; padding: 5px;">再任</div> | <p>■略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況<br/> 昭和56年10月 当社入社<br/> 平成13年9月 営業部長<br/> 平成14年4月 取締役営業部長<br/> 平成16年4月 取締役営業部長兼営業企画室長<br/> 平成17年7月 取締役営業部長<br/> 平成21年4月 取締役西部営業部長<br/> 平成22年4月 当社取締役（現任）<br/> 株式会社ジーテック取締役副社長<br/> 平成23年4月 株式会社ジーテック代表取締役社長（現任）</p> <p>■所有する当社の株式の数<br/> 88,000株</p> <p>■取締役候補者とした理由<br/> 長年にわたり当社及びグループの営業推進にあたり、流通や顧客開拓に力を発揮しておりますことから、引き続き取締役候補者といたしました。</p>                                                                                                         |

- (注) 1. 取締役候補者後藤隆司氏は、当社100%子会社である株式会社日進エンジニアリングの代表取締役を兼務し、当社は同社との間に製品製造委託等の取引関係があります。
2. 取締役候補者福本昌彦氏は、当社100%子会社である株式会社ジーテックの代表取締役社長を兼務し、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。
3. その他の各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役福田和夫氏及び榎本良輝氏は任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1         | <div> <div> <small>かく</small> <small>だ</small> <small>かず</small> <small>お</small><br/>           福 田 和 夫<br/>           (昭和26年9月7日生)         </div> <div>再任</div> </div> | <p>■略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況</p> <p>昭和49年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行</p> <p>平成7年4月 東京業務渉外室長</p> <p>平成10年6月 株式会社わかしお銀行入行 取締役営業開発部長</p> <p>平成15年4月 当社入社 管理部長</p> <p>平成15年6月 取締役管理部長</p> <p>平成21年6月 監査役</p> <p>平成22年6月 常勤監査役</p> <p>平成27年6月 取締役(常勤監査等委員) (現任)</p> <p>■所有する当社の株式の数</p> <p>4,000株</p> <p>■監査等委員である取締役候補者とした理由</p> <p>当社の取締役管理部長として、平成15年6月から平成21年6月まで財務及び経理部門を担当し、平成21年6月から平成27年6月までは常勤監査役として経営上の意思決定及び執行に対しての監視を行っており、経営分析や金融実務、税務や経理に精通しております。また、現在、常勤の監査等委員である取締役として、経営陣に対する監視や監査法人及び内部監査部門と連携した実査等を自ら実施しており、客観的な見地から適切な監査をしていただいていることから、引き続き監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。</p> |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2          | えの もと よし てる<br>榎 本 良 輝<br>(昭和19年10月2日生)<br><div>再任</div> | <p>■略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況<br/> 昭和48年4月 武蔵工業大学（現、東京都市大学）<br/> 機械工学科助手<br/> 平成10年4月 同大学機械工学科教授<br/> 平成22年4月 同大学名誉教授（現任）<br/> 平成22年6月 当社監査役<br/> 平成27年6月 社外取締役（監査等委員）（現任）</p> <p>■所有する当社の株式の数<br/> — 株</p> <p>■監査等委員である社外取締役候補者とした理由<br/> 社外役員となること以外の方法で直接企業の経営<br/> に関与された経験はありませんが、大学での長年に亘<br/> る研究で培われた機械工学に関する深い知識を、当社<br/> の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適<br/> 正性の見地から適切な提言をいただくことを期待<br/> し、また、現在、監査等委員である社外取締役とし<br/> て、客観的な見地から適切な監査をしていただいてい<br/> ることから、引き続き社外取締役として選任をお願い<br/> するものであります。</p> |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 榎本良輝氏は、社外取締役候補者であります。なお、現在当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員（社外取締役）として届け出ており、同氏の監査等委員である取締役への選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員（社外取締役）として指定する予定であります。
3. 榎本良輝氏は、現在当社の監査等委員である社外取締役であります。同氏の在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

第 4 号議案 補欠の監査等委員である取締役 1 名選任の件

平成27年 6 月26日開催の第54回定時株主総会において補欠の監査等委員である取締役として選任された太子堂厚子氏の選任の効力は本総会の開始の時までとされておりますので、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くこととなる場合に備え、全ての監査等委員である取締役の補欠として、予め補欠の監査等委員である取締役 1 名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| たい し どう あつ こ<br>太 子 堂 厚 子<br>(昭和50年 7 月 3 日生) | <div>■略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況<br/>平成13年10月 弁護士登録（東京弁護士会）<br/>森綜合法律事務所（現森・濱田松本法律事務所）入所<br/>平成22年 1 月 同法律事務所パートナー（現任）<br/>■所有する当社の株式の数<br/>一 株<br/>■補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由<br/>直接企業の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と高度な専門的知識を、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言をいただくことを期待し、補欠の社外取締役として選任をお願いするものであります。</div> |
| <div>再任</div>                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

- (注) 1. 当社は、太子堂厚子氏が所属する法律事務所との間で法律顧問契約を締結しております。
2. 太子堂厚子氏は、補欠の社外取締役候補者であります。

以 上

メ

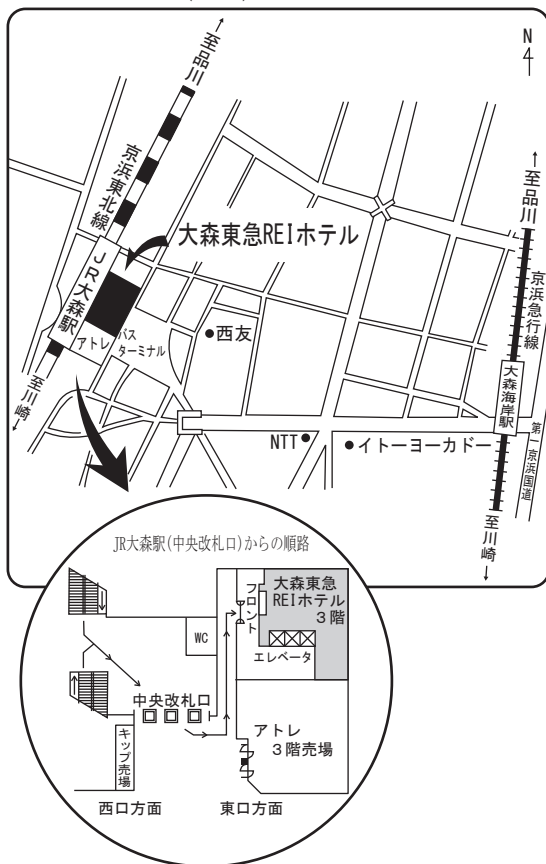
モ

メ

モ

# 日進工具株式会社 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都大田区大森北一丁目 6 番16号  
大森東急REIホテル 5階 フォレストルーム  
☎ 03 (3768) 0109



## 〈交 通〉

J R 京浜東北線／大森駅（中央改札口）下車 大森駅ビル内  
京浜急行線／大森海岸駅下車 徒歩約10分

## （お知らせ）

- ・株主総会当日はお土産をご用意しておりますが、ご提出の議決権行使書の枚数にかかわらず、ご来場の株主様お一人につき1つとさせていただきます。